

産学連携による実践型人材育成事業

— サービス・イノベーション人材育成 —

Cooperation with Industry and University in Training Project of Practical Capable Person

多 喜 正 城

Taki Masakuni

taki@nara-su.ac.jp

はじめに：これは、平成20年度文部科学省において、ビジネス知識、IT知識、人間系知識等の分野融合的な知識を兼ね備え、サービスに関して高いレベルの知識と専門性を有するとともに、サービスにおいて生産性の向上やイノベーション創出に寄与しうる資質を持った人材を育成するための教育プログラムの開発に委託する「産学連携による実践型人材育成事業—サービス・イノベーション人材育成—」を実施することの、公募要領に従い作成したプロジェクト内容である。

1 プロジェクトの内容等について

(1) プロジェクトの概要

観光産業は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等、国民経済のあらゆる領域にわたり、しかも、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて国民生活の安定向上に貢献するものである。また、国際相互理解を増進し、観光産業の国際競争力強化のためには、観光の振興に寄与する人材には、ビジネス知識、IT知識、人間系知識等の分野が不可欠である。大学の使命は、これらの知識を活用できる人材を育成することである。

(2) プロジェクトの内容について（開発する教育プログラムの具体的内容（カリキュラム、学生数等）等）

（カリキュラム内容については、表-1参照）

観光産業の高度化を図るため、基礎教育及び研究の場として教養課程において、数学的手法、特に、統計学、経済学や、経営学等と、情報処理等は、大学の必修科目として捉え、各種の解析や、分析を行い、かつプレゼンテーションができるスキルを身につけさせる。また、インターンシップを必修科目とし、大学としては、業界と連携をとり、業種を絞り、ある程度の希望がかなえられる準備をして、学生を送り出す方策を見つける必要がある。また、インターンシップ終了後、インターンシップ報告会と、受け入れ会社からの評価により単位認定を行い、各種資格取得も視野に入れる教育を行う。

国際競争力を備えた人材の育成には、外国語教育の充実を図り、特に、英語に関しては、TOEIC高得点取得の義務付けを行う。インバウンドの観光国として比較的多い、韓国、中国、タイ等アジア系の外国語を、第2外国語として、選択必修科目として義務付ける必要がある。他の外国語については、学生が自主的に他大学や、外国語専門学校等で身につけることを奨励する。また、長期の休みの間に、外国旅行を奨励し、自ら積極的に、国際人とな

表一 カリキュラム表

ビジネス知識	語学系	日本語演習、日本語レポート作成、ビジネス日本語、基礎英語、時事英語、実践日常英語、ビジネス英会話、外国書購読、レポート英語、通訳・翻訳技術、第2語学(ハングル、中国語、タイ語、マレーシア語、フランス語、スペイン語)
	経済経営系	経済学基礎、経営学基礎、簿記、経営情報論、マーケティング、財務会計論、原価会計論、経営管理論、国際会計論、国際金融論、ベンチャービジネス論、システム監査、商法、会計監査、
	社会学系	日本史、世界史、法学、人文地理、倫理学、基礎心理学、社会心理学、観光学入門、国際観光論、観光文化、観光地理学、観光資源論、観光計画論、広告文化論、危機管理論、
IT知識	情報処理系	情報リテラシー、ソフトウェア基礎、コンピュータ科学、プログラミング入門、統計処理、論理数学、線形代数学、数値解析、オペレーションズリサーチ、シミュレーションプログラム、プレゼンテーション
	システム系	オペレーティングシステム基礎、基礎計算機ネットワーク、計算機ネットワーク構築と操作、アルゴリズム基礎、データベース構築と管理、基礎人工知能、基礎計算機アーキテクチャ、GIS活用、
	マルチメディア系	メディア概論、ヒューマンインターフェース、画像情報処理、自然言語処理、音声情報処理、コンピュータグラフィックス、映像技術、映像メディア論、デジタルアーキビスト論、
人間系知識	国際関係	国際関係論、国際協力論、国際文化論、人権と社会、人権と教育、人的資源論、コミュニケーション論、インターネットの活用、
	ボランティア系	国際保健学、国際ボランティア学、国際社会開発、国際社会活動学、国際人間開発学、市民活動論、災害ボランティア論、人権教育論、高齢者行動論、ボランティアネットワーク論、フィールドワーク
	スポーツ・イベント系	人間科学論、イベント企画論、イベント開発論、健康科学論、生涯スポーツ論、スポーツ科学論、スポーツ文化論、スポーツ技術論、スポーツトレーニング、スポーツコーチング論、スポーツ経営学、

るように指導をする。インターネットを用いた国際情報の収集、発信。世界各地で、インターネット網の構築ができるよう、コンピュータネットワーク構築教育も行う。

観光産業における経営マネジメント教育に関しては、経済学や、経営学、法学等大学として得意な分野である専門家が存在する利点を捉え、学生たちに演習問題として、ビジネスゲームなどを通じて、実践的な教育を行い、また、専門家からの評価と単位認定を行う。

また、インターンシップに、観光地における観光案内も取り入れて、特に、インバウンド旅行者への対応に当たらせることにより、実践的な通訳等が身につく。

大学としては、学生の教養を高めるためと、人に接する正しい態度等を身につけさせる教育が必要である。そのためには、学校教育以外にも、ボランティア活動の奨励をし、実施した学生には、それなりの評価をして、単位を認定する。また、在学中に、例えば、青年海外協力隊に参加するための、必要なカリキュラムを組むとか、また、経験者セミナーを開くとか、懇談会を催すとかの措置を講じて、積極的に、海外志向への道筋をつけてやる必要がある。

観光産業での女性の積極的な人材育成は、必要であるが、女性であるために、危険が伴うこともある。したがって、女性に限らず、外国に赴任するもしくは、アウトバウンドとして旅行するにしても、ある程度の危機管理能力が必要である。外務省等の情報を元に、大学としての危機管理教育が必要である。

大学の地域への使命の一環として、地域振興と地域社会への大学の開放がある。これは、地域の文化、歴史や伝

統芸術等の調査研究から、育まれるので、大学の得意分野でもある。また、地域社会との連携により、大学として地域文化の保存、活用を行うことにより、地域観光の拠点にもなりうる。また、地域に開かれた、大学施設の開放は、地域住民のみならず、近隣社会の連携ともなりうる要素である。例えば、スポーツ関係イベントや、講演会会場の提供、各種カンファレンスの開催等を行うことにより、各地からの参加者は、同時に、近隣の観光も兼ねることになる。

上記の内容を満たす学生数は、(6) 委託期間終了後の方針について述べる、学部学科に、1学年150名を想定している。

(3) プロジェクトの実実施計画について (連携体制・協力内容等も含む)

(3-1) プロジェクトの実実施計画について

国際競争力を目指し、実践的な語学活用ができるためには、特に、3年間を通じて、英語教育を中心にしたカリキュラム構成を行い実行する。

1年目前期、観光の振興に寄与する学生は、感性豊かな人物であらねばならない。教養科目として、音楽や美術等の芸術により、感性を磨く。これは、いろいろな国、民族との交流には、欠くことのできない気配りを要するからである。経済経営学や社会学等の教科書は、英語を用いる。数学関係においては、線形代数はもとより統計学や、論理数学も取り入れて行う。

1年目後期、情報関係の教育を行う。情報処理等においては、プレゼンテーションが実行できるスキルを身につけさせる。

2年目前期、社会科学系の教育を行う。日本の文化と伝統を外国観光者に、広く、正しく伝える義務がある。

2年目後期、情報収集や、情報発信のために、画像や、映像に関する教育と、コンピュータネットワークに関する教育を行う。

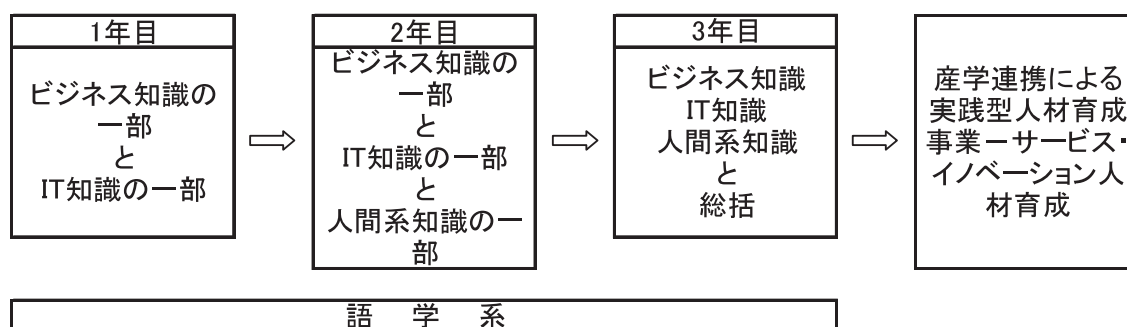
3年目前期、学生は、それぞれのゼミに分かれて、インターンシップを中心とした教育活動を行う。また、観光企画や、ボランティア企画等の作成と実行。

3年目後期、総括と、研究発表を、英語で行う。

インターンシップについては、学生の就職等もかんがみて、奈良産業大学学生支援センターと共同して、学生支援を行う。

(3-2) 連携体制・協力内容

奈良産業大学には、ビジネス学部と情報学部の2学部があり、それぞれに、観光に関する講義や研究者が存在する。例えば、情報学部では、データベースを利用した観光に関する情報を収集、分析、構築するための観光データ



ベース構築や、実習がある。また、実際の観光イベントや、観光取材を基に編集し、映像化することも可能とするスタッフもいる。すなわち、観光振興に寄与するスタッフが存在するのである。

ここでは、特に、情報学部が中心となり、ビジネス学部とも連携し、上記カリキュラムに関係する教員がこのプロジェクトに取り組む。また、実際には、学部卒業期である、4学年学生には、卒業研究の一環として、フィールドワークの計画企画書作りと、実際に実行することを指導する。また、企画書を元に、協力企業として、観光会社や、地元ホテル業界、交通機関とも連携し、インターンシップの受け入れや、企画書の受け入れと実施を積極的に行う。

(4) プロジェクトの有効性について

観光産業は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大、すなわち、国民経済のあらゆる領域にわたり、しかも、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて国民生活の安定向上に貢献するものである。また、国際相互理解を増進し、そして、観光産業の国際競争力の強化のためには、観光の振興に寄与する人材の育成が不可欠である。そのためには、観光事業に従事する者の知識及び能力の向上、地域固有の文化、歴史等に関する知識の普及の促進等に必要な高等教育の充実が必要である。これは、大学が、その役割をしなければならない早急の課題である。

(5) プロジェクトの評価体制について

観光産業における経営マネジメント教育に関しては、経済学や、経営学、法学等大学として得意な分野である専門家が存在する利点を捉え、学生たちに演習問題として、ビジネスゲームなどを通じて、実践的な教育を行い、また、専門家からの評価と単位認定を行う。また、インターンシップに、観光地における観光案内も取り入れて、特に、インバウンド旅行者への対応に当たらせることにより、実践的な通訳等が身につく。そして、大学としては、学生の教養を高めるためと、人に接する正しい態度等を身につけさせる教育が必要である。そのためには、学校教育以外にも、ボランティア活動の奨励をし、実施した学生には、それなりの評価をして、単位を認定する。また、在学中に、例えば、青年海外協力隊に参加するための、必要なカリキュラムを組むとか、また、経験者セミナーを開くとか、懇談会を催すとかの措置を講じて、積極的に、海外志向への道筋をつけてやる必要がある。さらに、大学の地域への使命の一環として、地域振興と地域社会への大学の開放がある。地域社会との連携により、大学として地域文化の保存、活用を行うことにより、地域観光の拠点にもなりうる。また、地域に開かれた、大学施設の開放は、地域住民のみならず、近隣社会の連携ともなりうる要素である。例えば、スポーツ関係イベントや、講演会会場の提供、各種カンファレンスの開催等を行うことにより、各地からの参加者は、同時に、近隣の観光も兼ねることになる。以上、評価の体制としては、積極的な、学外の参加を求め、常に、適切な評価体制を推進し、整えていく。

(6) 委託期間終了後の方針について

大学の使命は、観光に関する学部・学科を作ることである。

観光学としての一般教養科目

観光の振興に寄与する学生は、感性豊かな人物であらねばならない。音楽や美術等の芸術により、感性を磨く。これは、いろいろな国、民族との交流には、欠くことのできない気配りを要するからである。そして、日本の文化

と伝統を外国観光者に、広く、正しく伝える義務がある。そのためには、世界の地域を学科コースごとに、日本、東アジア、西アジア、オセアニア、アフリカ、ヨーロッパ、北アメリカ、中南米等に分ける。そして、4年間を通じ、少なくとも2地域を選択し、教養として選択地域の歴史・地理・民俗学、芸術、法律・政治学等の地域社会科学分野はもちろん、経済学・経営学、正しい日本語とその表現方法（AV技術も含む）、英語、数学、情報処理技術、保健・衛生、観光に関する基礎知識等広い知識が求められる。同時に、危機管理に関する知識も会得されねばならない。

国際観光学部

一般教養課程では、観光目的を目指した、広い知識の習得が不可欠である。大学の役割として述べた観光産業への人材養成のための国際観光学部は、次の3学科とする。いずれの学科においても、ゼミでは、教員ともども、英語を重点教育として意識し、TOEIC等に高得点を得ることができるように学生を指導する。また、フィールドワークはインターンシップも含め、不可欠である。

観光科学科

観光データを基にした、解析、分析、予測等を行い、観光経済や、経営観光等に新しい分野の開拓を図る。また、フィールドワーク等から得られた情報を、観光情報として捉え、蓄積、表現、発信、伝達等の研究、教育を行う。逆に、蓄積、分析、発信等の情報を情報観光として、新たに、観光開発等に活かす企画等のための研究、教育を行う。観光産業が情報産業として科学的にコラボレーションすることを意識した観光科学構築の研究、教育を行い、同時に、観光産業への人材を、養成する。

スポーツ・イベント学科

スポーツや各種イベントの開催には、必ず観光が付随している。このようなイベントの企画、実行等を、観光に絡めた手法、情報発信等を行い、また、実際に、フィールドワークとして、競技や、イベントに参加することや、実際に取材を行うことにより、参加者の立場からの提言や、企画、運営を実行できる人材の養成を行う。

ボランティア学科

ホスピタリティ、所謂、おもてなしを主体とする、ヒューマンインタフェースの役割を持ち、ボランティア精神で、観光産業に活躍する人材の養成を目的とする。例えば、インターネットを利用して、学生自身が、自ら身近にある、イベントでのボランティア活動や、ホテル等でのインターンシップなどに参加し、そこで得た知識の活用方法。同時に、青年海外協力隊に参加できるような人材の養成も行う。

大学院の設置

上記、3学科を基にした大学院研究科（前期課程、および、後期課程）を設置することにより、観光に関する研究者の育成と、広く、海外の大学との提携や、国際交流により、教員、学生の相互交流が可能となる。これは、国際観光立国のための人材育成と、研究者の派遣、受け入れを行うことにより、大学自体が、国際化に進むことができる。

また、社会人の生涯教育の一環として、シニヤレベルの年齢層の人を受け入れ、国際協力や国際ボランティアに参加してもらうことも考える。

国際交流と留学生交換

大学院の設置に伴い、海外の大学との研究者の交流や、留学生の受け入れ、また、本大学から、海外大学への留

大学院 国際観光科学研究科		
国際観光学部		
観光科学科	スポーツイベント学科	ボランティア学科
国際交流と留学生交換		

学生派遣等を通じて、活発な国際交流が生じる。国際観光立国とは、国際交流を通じて活発な人材育成と、観光産業での国際人の養成に、大いに役立ち、教員および、学生の国際化を可能にすることである。

2 プロジェクトに係る経費（省略）

3 参考文献

- [1] “観光立国の推進”、国土交通省総合政策局観光政策課、平成19年2月
- [2] “観光立国推進基本計画”、国土交通省総合政策局観光政策課、平成19年6月
- [3] “観光振興に寄与する人材の育成と大学の使命” 奈良産業大学紀要第23集、2007年12月
- [4] “産学連携による実践型人材育成事業－サービス・イノベーション人材育成－公募要領”、文部科学省、平成20年3月